

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
12月消費活動指数(季節調整値)(3/7)	前月比+0.2%	1月の消費活動指数(季節調整値)は、2ヵ月連続のプラス。耐久財・非耐久財は下押しに寄与したものの、好調なサービス消費が下支え。
旅行収支調整済(季節調整値)	前月比+0.1%	
1月景気動向指数(速報、3/7)		1月のC I先行指数は、5ヵ月連続のマイナス。中小企業売上げ見通しD Iや新設住宅着工床面積がマイナスに寄与。C I一致指数も3ヵ月連続のマイナス。鉱工業生産や出荷、商業販売額の減少が下押しに寄与。 内閣府は基調判断を「下方への局面変化を示している」に下方修正。
C I先行指数	95.9 前月差▲1.3ポイント	
一致指数	97.9 前月差▲2.7ポイント	
遅行指数	103.7 前月差▲0.1ポイント	
1月家計調査(3/8)		1月の実質消費支出(二人以上の世帯)の前年比はプラス幅が拡大。サービス支出や自動車等関係支出がプラス幅を拡大したことが要因。
実質消費支出(変動調整値) (二人以上の世帯) (除く住居等)	前年比+2.0%(<+0.1%) 前年比+1.8%(▲1.2%)	
1月国際収支(3/8)		1月の経常収支は、前月より黒字幅が拡大。貿易収支は、黒字幅が縮小。中国向けの資本財や電子部品・デバイスの輸出が大きく減少したことが要因。 サービス収支は、赤字に転化。旅行収支の改善は持続しているものの、その他サービス収支の赤字幅拡大が要因。 第一次所得収支は、黒字幅が拡大。直接投資収益の黒字幅拡大が要因。
経常収支(季節調整値)	18,330億円 (前月比+12.2%)	
貿易収支(季節調整値)	517億円 (前月比▲72.0)	
サービス収支(季節調整値)	▲856億円 (前月比 —)	
第一次所得収支(季節調整値)	19,859億円 (前月比+27.5%)	
第二次所得収支(季節調整値)	▲1,189億円 (前月比▲14.4%)	
1月景気ウォッチャー調査(3/8)		1月の現状判断D Iは、3ヵ月ぶりに上昇。好不況の分かれ目を示す50を下回る水準は持続。気温の上昇を背景に春物衣料などで好調な小売関連や、サービス関連、住宅関連など家計動向関連が牽引。 先行き判断D Iは、2ヵ月ぶりに低下し、50を下回る水準。インバウンドや大型連休による消費拡大を期待し、企業関連が上昇したものの、10月に控える消費税引上げや海外情勢に対する不安が下押しに寄与。
現状判断D I(季節調整値)	47.5 前月差+1.9ポイント	
先行き判断D I(季節調整値)	48.9 前月差▲0.5ポイント	
四半期別GDP速報(2018年10~12月期・2次速報値、3/8)		10~12月期の実質GDP(2次速報値、季節調整値)は、前期比年率+1.9%(前期比+1.4%)と、1次速報値から上方修正。需要項目別にみると、民間最終消費支出は前期比+0.4%(1次速報値同+0.6%)と下方修正されたものの、法人企業統計を反映したことで、民間企業設備が同+2.7%(1次速報値同+2.4%)、民間在庫変動の寄与度が+0.0%(1次速報値▲0.2%)と上方修正。
実質GDP(季節調整値)	前期比+0.5% (1次速報値+0.3%) 前期比年率+1.9% (1次速報値+1.4%)	

※〈 〉は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は足踏み感。内需は堅調も、外需が下振れ。企業部門では、鉱工業生産は、輸出が中国向けの減少を主因に伸び悩むなか、生産用機械や電子部品・デバイスなどを中心に弱含み。家計部門では、雇用・所得環境が改善するなか、個人消費は持ち直し傾向。

(2) 当面の見通し

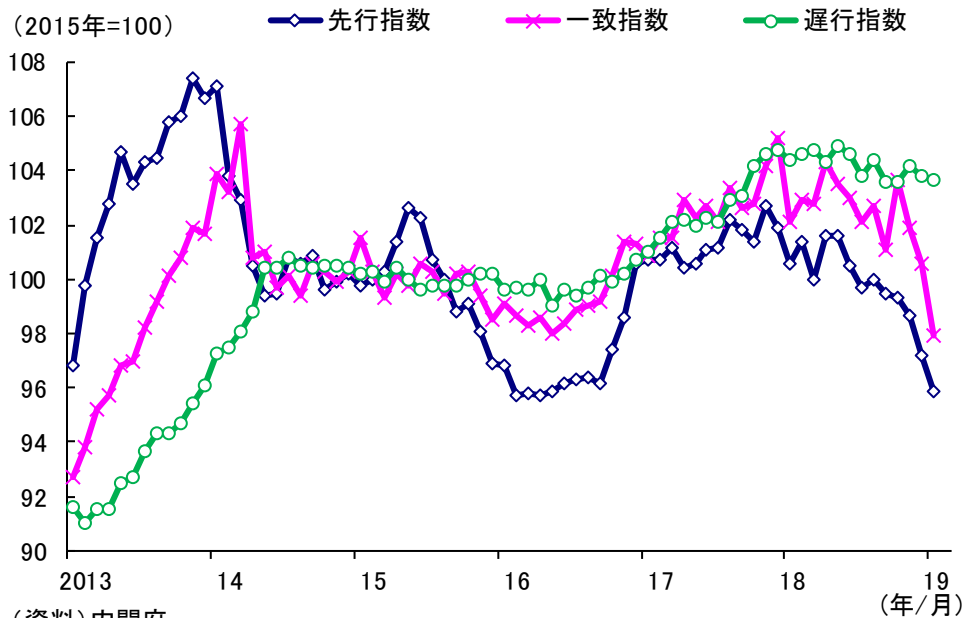
先行きを展望すると、外需にはリスクが残るものの、内需主導の緩やかな回復が続く見通し。企業部門では、良好な収益環境を背景に、製造業・非製造業ともに設備投資が持ち直し。研究開発の実用化に向けた能力増強投資や、再開発プロジェクトやインバウンド需要を背景とした建設投資、災害復旧に向けた公共投資などが増加する見込み。家計部門では、雇用環境の改善が続くなか、所得環境が着実に改善。個人消費は持ち直しが続く見通し。もっとも、外需では、3月1日期限の米中協議や日米物品貿易協定（TAG）がリスク要因。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

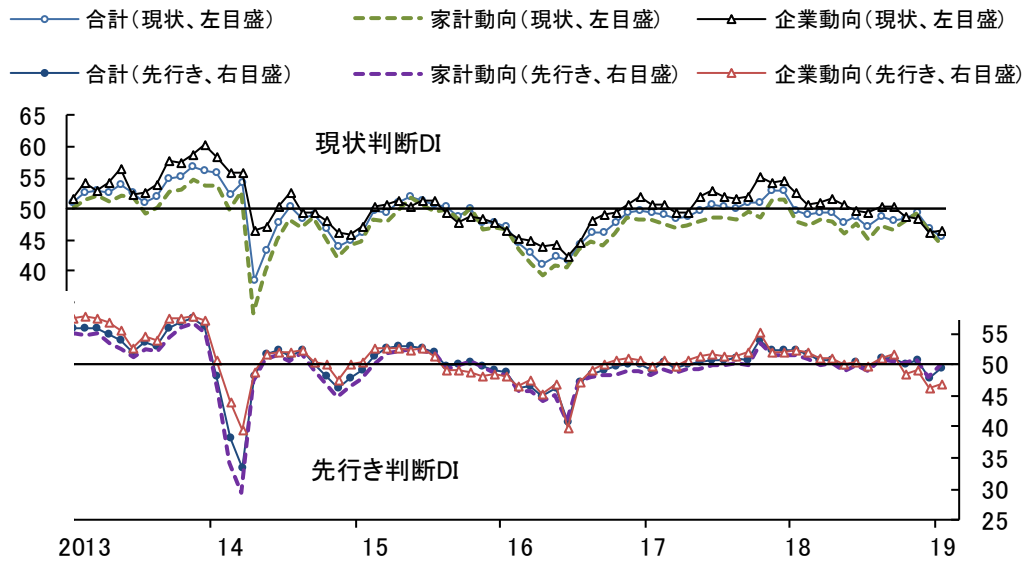
月日	指標名等	発表機関
3/11 (木)	2月 マネーストック	日本銀行
3/15 (金)	1月 機械受注統計	内閣府
	2月 企業物価指数	日本銀行
	1月 第3次産業活動指数	経済産業省

<図表で見る経済指標>

(図表1) 景気動向指数(季節調整値)



(図表2) 景気ウォッチャー調査(季節調整値)

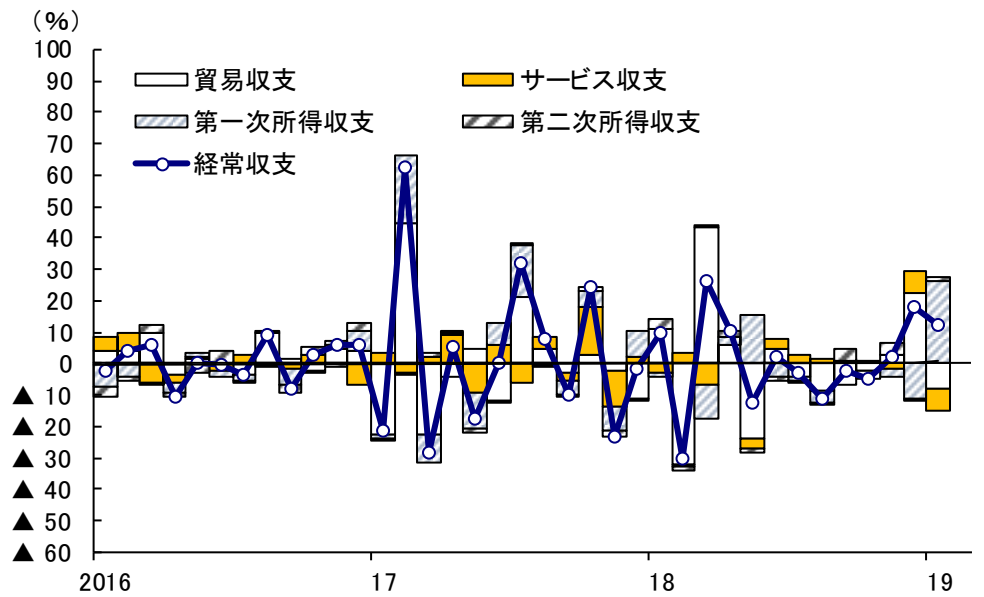


(資料) 内閣府

(注) 50は3カ月前対比でみた「景気横ばい」を示す。

(年/月)

(図表3) 経常収支(季節調整値)



(資料) 財務省、日本銀行を基に日本総研作成

(年/月)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2019/3/11

	2017年度	2018年						2019年	
		7~9		10~12		11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(2.9)	<▲ 1.3> (▲ 0.1)	< 1.9> (1.2)	<▲ 1.0> (1.5)	<▲ 0.1> (▲ 1.9)	<▲ 3.7> (0.0)			
鉱工業出荷指数	(2.2)	<▲ 1.9> (▲ 0.5)	< 1.8> (1.0)	<▲ 1.2> (0.9)	< 0.0> (▲ 3.1)	<▲ 4.0> (▲ 0.9)			
鉱工業在庫指数(末)	(5.2)	< 1.2> (3.5)	< 0.5> (1.9)	< 0.1> (0.6)	<▲ 1.7> (1.9)	<▲ 1.5> (1.2)			
生産者製品在庫率指数	(1.5)	< 0.5> (4.9)	< 0.3> (1.8)	<▲ 2.2> (▲ 0.3)	< 5.1> (7.5)	< 0.8> (▲ 1.1)			
稼働率指数(2010年=100)	102.7	101.4 <▲ 1.7>	105.3 < 3.8>	106.3 < 1.0>	104.3 <▲ 1.9>				
第3次産業活動指数	(1.1)	<▲ 0.5> (0.5)	< 1.0> (1.3)	<▲ 0.4> (1.3)	<▲ 0.3> (0.4)				
全産業活動指数	(1.8)	<▲ 0.8> (0.2)	< 1.0> (1.1)	<▲ 0.5> (1.1)	<▲ 0.4> (▲ 0.3)				
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 0.8)	< 0.9> (4.8)	<▲ 4.2> (2.0)	<▲ 0.0> (0.8)	<▲ 0.1> (0.9)				
建設工事受注(民間)	(0.6)	(1.1)	(▲ 5.3)	(▲ 9.2)	(1.4)	(15.2)			
公共工事請負金額	(▲ 4.3)	(▲ 4.3)	(3.6)	(▲ 5.2)	(4.6)	(▲ 4.1)			
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	94.5 (▲ 2.8)	95.0 (▲ 0.2)	95.5 (0.6)	95.5 (▲ 0.6)	96.1 (2.1)	87.2 (1.1)			
消費支出 (全世帯、名目)	(1.3)	(2.3)	(2.1)	(1.3)	(2.2)	(2.3)			
(実質)	(0.4)	(1.0)	(1.1)	(0.3)	(1.8)	(2.1)			
(勤労者世帯、名目)	(1.2)	(3.0)	(0.3)	(0.8)	(▲ 0.3)	(2.6)			
(実質)	(0.3)	(1.7)	(▲ 0.7)	(▲ 0.2)	(▲ 0.7)	(2.4)			
百貨店売上高	(0.4)	(▲ 3.1)	(0.1)	(▲ 0.6)	(▲ 0.7)	(▲ 2.9)			
チェーンストア売上高	(▲ 0.2)	(1.2)	(▲ 1.3)	(▲ 2.5)	(▲ 0.7)	(▲ 3.4)			
乗用車登録・販売台数	(2.5)	(0.9)	(5.1)	(7.4)	(▲ 3.2)	(0.9)	(▲ 0.1)		
完全失業率	2.71	2.43	2.42	2.45	2.39	2.51			
有効求人倍率	1.54	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63			
現金給与総額 (5人以上)	(0.7)	(0.9)	(1.5)	(1.7)	(1.5)	(1.2)			
所定外労働時間 (〃)	(0.5)	(▲ 2.5)	(▲ 2.3)	(▲ 2.6)	(▲ 4.3)	(▲ 3.8)			
常用雇用 (〃)	(2.4)	(0.8)	(0.7)	(0.7)	(0.8)	(1.8)			
企業倒産件数	8,367	2,017	2,070	718	622	666	589		
前年差	▲14	▲15	▲36	41	▲74	31	▲28		
M2 (平残)	(3.8)	(2.9)	(2.5)	(2.3)	(2.4)	(2.3)	(2.4)		
広義流動性 (平残)	(3.1)	(2.2)	(2.0)	(1.9)	(2.0)	(1.9)	(2.1)		
経常収支 (兆円)	21.81	5.71	2.52	0.76	0.45	0.60			
前年差	0.79	▲1.29	▲1.81	▲0.58	▲0.34	0.01			
通関貿易収支 (兆円)	2.45	▲0.56	▲1.25	▲0.74	▲0.06	▲1.42			
前年差	▲1.52	▲1.71	▲1.99	▲0.84	▲0.41	▲0.47			
通関輸出 (兆円)	79.22	20.16	21.19	6.93	7.02	5.57			
(10.8)	(2.9)	(1.3)	(0.1)	(▲ 3.9)	(▲ 8.4)				
輸出数量	(5.0)	(▲ 1.1)	(▲ 1.4)	(▲ 1.9)	(▲ 5.8)	(▲ 9.0)			
輸出価格	(5.6)	(4.1)	(2.8)	(2.1)	(2.1)	(0.7)			
通関輸入 (兆円)	76.77	20.72	22.44	7.67	7.08	6.99			
(13.7)	(12.4)	(11.2)	(12.5)	(1.9)	(▲ 0.6)				
輸入数量	(4.4)	(2.0)	(4.0)	(4.3)	(▲ 2.2)	(0.5)			
輸入価格	(8.8)	(10.3)	(6.9)	(7.9)	(4.1)	(▲ 1.2)			
金融収支 (兆円)	19.62	4.40	2.86	1.12	0.19	2.71			
前年差	▲5.12	▲0.18	▲0.22	▲0.63	▲1.68	1.46			
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.7)	< 0.2> (1.2)	< 0.5> (1.2)	< 0.2> (1.2)	<▲ 0.1> (1.1)	<▲ 0.5> (1.1)			

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2016年度		▲2.4	▲6.9	▲10.6
2017年度		2.7	4.7	9.6
2018/1~3	0.5	2.4	0.6	3.7
4~6	0.7	2.5	2.6	7.6
7~9	0.9	3.0	2.5	11.6
10~12	0.2	2.3	0.0	7.5
2018/1	0.3	2.7	1.6	5.0
2	0.0	2.5	0.8	4.4
3	▲0.1	2.0	▲0.5	1.7
4	0.3	2.0	1.9	5.1
5	0.5	2.6	2.4	6.8
6	0.3	2.8	3.3	10.8
7	0.4	3.0	2.6	11.6
8	0.0	3.0	2.8	12.3
9	0.3	3.0	2.1	10.9
10	▲0.4	3.0	0.9	9.9
11	▲0.3	2.3	0.6	9.5
12	▲0.6	1.5	▲1.4	3.2
2019/1	▲0.6	0.6	▲3.3	▲1.6

全国	消費者物価			
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016年度		▲0.1		▲0.3
2017年度		0.7		0.7
2018/1~3	0.3	1.3	▲0.1	0.9
4~6	▲0.3	0.6	0.4	0.8
7~9	0.5	1.1	0.2	0.9
10~12	0.3	0.9	0.4	0.9
2018/1	0.1	1.4	▲0.2	0.9
2	0.0	1.5	0.1	1.0
3	▲0.3	1.1	0.1	0.9
4	▲0.1	0.6	0.2	0.7
5	0.1	0.7	0.1	0.7
6	▲0.1	0.7	0.0	0.8
7	0.1	0.9	▲0.1	0.8
8	0.5	1.3	0.3	0.9
9	0.1	1.2	0.0	1.0
10	0.3	1.4	0.3	1.0
11	▲0.3	0.8	0.0	0.9
12	▲0.3	0.3	▲0.2	0.7
2019/1	0.1	0.2	▲0.2	0.8

東京 都区部	消費者物価			
	前月比	前年比	前月比	前年比
2018/12	▲0.2	0.4	▲0.1	0.9
2019/1	0.1	0.5	▲0.3	1.1
2	0.1	0.6	0.2	1.1

	景気動向指数 (2015年=100)		
	先行	一致	遅行
2018/1	100.6	102.1	104.4
2	101.4	102.9	104.6
3	100.0	102.8	104.8
4	101.6	104.3	104.3
5	101.6	103.5	104.9
6	100.5	103.0	104.6
7	99.7	102.1	103.8
8	100.0	102.7	104.4
9	99.5	101.1	103.6
10	99.3	103.7	103.6
11	98.7	101.9	104.2
12	97.2	100.6	103.8
2019/1	95.9	97.9	103.7

	2017年度	2017年				2018年							
		7~9		10~12		1~3		4~6		7~9		10~12	
業況判断D I		22	25	24	21	19	19						
大企業・製造													
非製造		23	23	23	24	22	24						
中小企業・製造		10	15	15	14	14	14						
非製造		8	9	10	8	10	11						
売上高 (法人企業統計)	(4.8)	(5.9)	(3.2)	(5.1)	(6.0)	(3.7)							
経常利益	(5.5)	(0.9)	(0.2)	(17.9)	(2.2)	(▲ 7.0)							
売上高経常利益率	5.3	5.8	5.6	7.7	5.1	5.2							
実質GDP	< 0.6>	< 0.4>	<▲ 0.1>	< 0.5>	<▲ 0.6>	< 0.5>							
(2011年連鎖価格)	(1.9)	(2.1)	(2.4)	(1.3)	(1.5)	(0.1)							
名目GDP	< 1.1>	< 0.2>	<▲ 0.3>	< 0.4>	<▲ 0.5>	< 0.4>							
	(2.0)	(2.3)	(2.4)	(1.7)	(1.4)	(▲ 0.3)							

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社